

利用規約

本規約は、一般社団法人 学びの文庫(以下「当法人」といいます。)が提供する、新刊・古書店 henn books が提供するサービス(以下「本サービス」といいます。)を利用される際に適用されます。ご利用にあたっては、本規約をお読みいただき、内容をご承諾の上でご利用ください。

第1条 (規約の適用)

- 1 本規約は、当法人が本サービスを提供する上で、利用者が本サービスの提供を受けるにあたっての諸条件を定めたものです。
- 2 当法人は、本サービスの提供に関して、本規約のほか、本サービスの利用に関する個別規約その他のガイドライン等を定めることがあります。この場合、当該個別規約その他のガイドライン等は、本規約の一部として利用者による本サービスの利用に優先して適用されるものとします。
- 3 利用者が本サービスを利用された場合、利用者が本規約に同意したものとみなします。
- 4 利用者が、未成年の場合、利用者は、本サービスの利用について、親権者等法定代理人の同意を得なければなりません。当法人は、未成年者の利用者による本サービスの利用については、親権者等法定代理人の同意を得て行為されたものとみなします。

第2条 (商品等の購入又は利用)

- 1 利用者は、本サービスにより提供される商品、デジタルコンテンツ又は役務(以下「商品等」といいます。)を購入又は利用しようとする場合、当法人が指定する方法に従って、商品等の購入又は利用の申込みを行うものとします。
- 2 前項の申込みにあたり、利用者が入力した事項及び申込内容を確認の上、申込みを確定するボタンをクリックし、当法人が申込みを受信した時をもって、当法人との間で当該商品等の購入又は利用に係る契約が成立するものとします。
- 3 本条の規定に拘わらず、本サービスの利用に関して本規約の違反があった場合、当法人は、売買契約の解除、損害賠償請求その他当法人が適切と考える措置を講じることができるものとします。当該措置によって利用者が被った損害又は不利益については、当法人の故意又は重過失による場合を除いて、当法人は一切の責任を負いません。

第3条 (支払方法)

- 1 利用者は、前条の商品等の購入手続において表示される商品等の代金を支払うものとします。
- 2 商品等の代金の支払方法は、購入手続において案内される方法又は当法人が別途認める支払方法とします。
- 3 本サービスに指定される決済手段で、かつ購入者と当該決済手段を有する決済会社との間で別途契約(決済手段にかかる規約への同意を含むが、これに限らない。)をする場合、購入者は決済会社との間で別途契約する条件に従うものとします。なお、当該決済手段に関連して、購入者と決済会社の間で何らかの紛争が発生

生じた場合は、購入者と決済会社との間で責任をもって解決するものとします。

第4条 （所有権及び危険負担）

商品の所有権は、当法人又は当法人と提携する第三者が商品を配送業者に引き渡した時点で、利用者に移転するものとし、当該商品に関する危険は当該時点で利用者に移転するものとします。

第5条 （商品等の返品・交換）

- 1 本サービスに関し、商品等の返品及び交換は、以下の場合を除き、受け付けておりません。
 - (1) 商品等の欠陥や不良による場合
この場合、商品等の到着後8日間以内に、当法人の指定する方法により、当法人に通知することで行うものとします。
 - (2) その他当法人が独自に定める場合
この場合、当法人のウェブサイト等で案内する方法によるものとします。
- 2 未成年の利用者による購入についても、親権者等法定代理人の同意のもと購入したものとみなされますので、商品等の返品及び交換は受け付けておりません。

第6条 （商品等の買取サービス）

- 1 利用者は、買取サービスを利用する場合、古物営業法の定めにより、当法人が提供するフォーム等において、利用者の住所、氏名、年齢、職業及び振込口座等の入力を行うものとし、当法人所定の方法で本人確認を行うものとします。
- 2 古物営業法上及び所轄公安委員会・所轄警察署の指導等により当法人から利用者へ各種問い合わせをする場合があり、利用者はこの問い合わせに対応するものとします。
- 3 利用者は法令その他の諸規則、または当法人の判断により、その居住地や年齢等によっては商品の売却が出来ない等の制約を受ける場合があることを了承するものとします。

第7条 （商品等の買取査定）

- 1 利用者は、買取査定の基準は当法人が商品の計算を行った際の基準が用いられること、市場価値の日々の変動により事前の確認と実際の査定結果に差異が生じる可能性があることにつき予め同意するものとします。
- 2 利用者は、深い傷、書き込み、シールの汚れ等状態の悪い商品に関しては価格保証が出来ないことをあらかじめ了承するものとします。
- 3 利用者は、利用者が当法人に対して送付した商品の中に未開封のものがあつた場合、当法人において、買取申込商品とみなし、査定を実施する際に開封することがあること、開封後に商品の返却を希望された場合、開封に伴う損害等について当法人は一切責任を負わないことを了承するものとします。古物営業法上及び所轄公安委員会・所轄警察署の指導等により当法人から利用者へ各種問い合わせをする場合があり、利用者はこの問い合わせに対応するものとします。
- 4 利用者は、当法人にて買取申込商品が中古商品の転売であることが判断出来る場

合には価格保証が出来ないことを了承するものとします。

- 5 利用者は、当法人サービスを通して、買取申込商品が査定の際に必要な作業によりその状態に若干の変化が生じる場合があること、これに伴う損害等について、当法人が一切責任を負わないことを了承するものとします。

第8条 (商品等の買取サービスにおける売買契約及び所有権移転)

- 1 当法人と利用者との商品の売買契約は、当法人が商品の計算を行い、当法人から利用者に対し査定金額を通知し、利用者が当法人に対し承認の通知をした時点で成立するものとします。
- 2 前項の規定にかかわらず、買取申込の際に査定金額にかかわらず直ちに買取金額の支払いを希望した場合には、当法人において査定が完了した時点で全商品の売買契約が成立するものとします。
- 3 当法人が利用者に対して計算結果の通知をした後、10日間経過しても利用者から承認または不承認の回答、連絡がない場合には査定金額を承認したものと取り扱い、上記期限が経過した時点で売買契約が成立するものとします。
- 4 利用者は、第1項から前項までの定めにより売買契約が成立した場合、利用者の都合によるキャンセル又は送付された商品の返却がなされないことをあらかじめ了承するものとします。
- 5 商品の所有権は本条第1項ないし4項による売買契約が成立した時点で、利用者から当法人に移転するものとします。
- 6 売買契約成立前に、当法人が利用者から計算結果を承認しないとのお知らせを受領した場合は、当該買取申込商品を利用者に返却するものとし、返却にかかる配送料は当法人の負担とします。返送した商品が当法人に戻ってきた場合、当法人所定の方法にて返送の意思を利用者に確認し、当法人から利用者へ連絡をした日から10日間経過しても返答がない場合には、同期限が経過した時点で返送商品の所有権は利用者から当法人に移転するものとし、利用者は一切異議を述べないものとします。なお、利用者は当法人において買取申込商品の一部のみの買取及び返却には応じられないことをあらかじめ了承するものとします。
- 7 利用者は、当法人から利用者へ依頼する古物営業法に則る所定の手続き(以下「所定の手続き」といいます。)上の不備について利用者へ通知をした日から10日を過ぎても利用者が所定の手続きを完了しない、または連絡がなかった場合には、利用者が当該商品の所有権を放棄したものとみなし、当法人がその所有権を取得することにつき、一切異議を述べないものとします。
- 8 所有権移転後6ヶ月の間に前項による所定の手続きが完了した場合、当法人は利用者へ通知した査定結果(査定結果を利用者に通知していない場合は、通知を予定していた査定結果)の金額を第1項に定める方法により利用者へ支払うものとします。

第9条 (商品等の買取サービスにおける買取商品以外の物の取扱い)

- 1 集荷に使用した段ボール等の所有権は当法人による査定が完了した時点で当法人へ移転するものとします。
- 2 利用者から送付を受けた物の中に、査定の結果値段がつかなかった商品や本サービスによる買取対象でない物が含まれていた場合は、利用者がその所有権を放

棄し、当法人にて任意の処分をすることに同意したものとみなし、利用者は異議を述べないものとします。ただし、利用者があらかじめ当法人に対し当該商品及び物の返送を希望する旨連絡していた場合はこの限りでなく、この場合の返送にかかる送料は利用者が負担するものとします。

第10条 (商品等の買取サービスにおける配送)

- 1 利用者が当法人に対して買取申込商品を発送する際の配送手数料として当法人ウェブサイト上で明記した金額については、利用者が負担するものとします。ただし、第8条6項に基づき、当法人から利用者に対し、商品を返送する場合はこの限りではありません。
- 2 利用者は、当法人にて着払いの発送は受け付けていないことをあらかじめ了承するものとします。
- 3 利用者は、買取申込商品配送中の破損等を防ぐために適切な梱包を行うものとし、配送中に発生した破損等による損害に関して、当法人に一切の責任を問わないものとします。

第11条 (商品等に関する免責)

- 1 本サービスを通じて販売される商品等の品質、機能、性能、他の物品との適合性その他の欠陥に関する当法人の責任は、当法人の故意又は重過失による場合を除いて、前条に定めるものに限られるものとします。
- 2 当法人は、本サービスのウェブサイト上の表示及び利用者が投稿した商品等に関する写真及びコメント並びにTwitter、Instagramその他のSNSサービスに投稿したコメントについて、適法性、有用性、完全性、正確性、最新性、信頼性、特定目的への適合性を含め何らの保証をしません。

第12条 (知的財産権及びコンテンツ)

本サービスを構成する全ての素材に関する著作権を含む知的財産権その他の一切の権利は、当法人又は当該権利を有する第三者に帰属しています。利用者は、本サービスの全ての素材に関して、一切の権利を取得することはないものとし、権利者の許可なく、素材に関する権利を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。本規約に基づく本サービスの利用の許諾は、本サービスに関する当法人又は当該権利を有する第三者の権利の使用許諾を意味するものではありません。

第13条 (サービスの内容の変更、追加、停止)

当法人は、利用者に事前の通知をすることなく、本サービスの内容の全部又は一部を変更、追加又は停止する場合があります、利用者はこれをあらかじめ承諾するものとします。

第14条 (個人情報)

当法人は、利用者による本サービスの利用によって取得する個人情報を、当法人のプライバシーポリシーに従い、適切に取り扱います。

第15条 (禁止事項)

- 1 利用者は、次の行為を行うことはできません。

- (1) 本サービスの運営を妨げ、又はそのおそれのある行為
 - (2) 他の利用者による本サービスの利用を妨害する行為
 - (3) 本サービスにかかる著作権その他の権利を侵害する行為
 - (4) 当法人、他の利用者又は第三者の権利又は利益(名誉権、プライバシー権及び著作権を含みますが、これらに限られません。)を侵害する行為
 - (5) 公序良俗その他法令に違反する行為及びこれに違反する恐れのある行為
 - (6) 本規約に違反する行為
 - (7) 前各号の他、本サービスの趣旨に鑑みて当法人が不適切と判断する行為
- 2 利用者が前項に定める行為を行ったと当法人が判断した場合、当法人は、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の利用停止その他当法人が必要かつ適切と判断する措置を講じることができます。本項の措置により利用者に生じる損害又は不利益について、当法人は、一切の責任を負わないものとします。

第16条 (反社会的勢力の排除)

利用者は、当法人に対し、次の事項を確約します。

- (1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員(以下総称して「反社会的勢力」といいます。)ではないこと。
- (2) 自らの役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます。)が反社会的勢力ではないこと。
- (3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、本契約を締結するものでないこと。
- (4) 自ら又は第三者を利用して、次の行為をしないこと。
 - (a) 相手方に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為
 - (b) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (c) 偽計又は威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為

第17条 (免責事項)

- 1 天災地変、戦争、テロ行為、暴動、労働争議、伝染病、法令の制定改廃、政府機関の介入その他不可抗力により、本サービスの全部又は一部の停止、中断、遅延が発生した場合、当法人は、利用者に生じた損害又は不利益について一切責任を負いません。
- 2 利用者は、通信回線やコンピュータの障害、システムメンテナンスその他の事由による本サービスの全部又は一部の停止、中断、遅延が起こり得ることを理解しているものとし、当法人は、これらにより利用者に生じた損害又は不利益について一切責任を負いません。また、利用者の利用環境によって生じた損害又は不利益について、当法人は一切責任を負いません。
- 3 当法人は、以下の掲げる事項について、明示的にも黙示的にも保証しません。
 - (1) 本サービス内容及び本サービスを通じて提供される情報の、有用性、完全性、正確性、最新性、信頼性、特定目的への適合性。
 - (2) 本サービスで提供される情報が第三者の権利を侵害しないものであること。
 - (3) 本サービスが将来にわたって存続し続けること
- 4 当法人は、理由の如何を問わず、データ等の全部又は一部が滅失、毀損、又は改

ざんされた場合に、これを復元する義務を負わないものとし、当該滅失、毀損、又は改ざんによりお客さま又は第三者に生じた損害等について一切の責任を負わないものとし、

- 5 当法人は、利用者による本サービスの利用に関連して、利用者に対して責任を負う場合には、該当の商品等の価額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害および逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとし、
- 6 本条の他の条項にかかわらず、本サービスに関する当法人と利用者との間の契約が消費者契約法に定める消費者契約となる場合であって、かつ、当法人の故意又は重過失に起因するときは、免責規定は適用されません。

第18条 (秘密保持)

利用者は、本サービスの利用にあたり、当法人より開示を受け、又は知り得た一切の情報について、第三者に開示又は漏えいしてはならず、本サービスの利用以外の目的に使用してはなりません。

第19条 (当法人からの通知)

- 1 当法人から利用者に対して通知を行う場合、利用者が入力した電子メールアドレス宛に電子メールを送信する方法、本サービスに係るウェブサイト上への掲示その他当法人が適当と判断する方法により行うものとし、
- 2 当法人が通知を行う場合において、前項の電子メールアドレス宛に送信した場合、当該電子メールアドレスのメールサーバーに記録された時点で、当法人の通知は利用者に到達したものとみなします。
- 3 利用者は、第1項の電子メールアドレスに変更がある場合、速やかに当法人に通知するものとし、本項の変更の通知を受けるまでに当法人が変更前の電子メールアドレス宛に送信した通知は、その発信の時点で利用者に到達したものとみなします。
- 4 利用者が前項に定める通知を怠ったことにより、利用者に損害又は不利益が生じたとしても、当法人は何らの責任を負いません。

第20条 (第三者との紛争)

- 1 本サービスに関連して利用者と第三者間で発生した紛争については、利用者は自らの費用と責任で解決するものとし、当法人は一切の責任を負わないものとし、
- 2 前項に関し、当法人が損害(弁護士費用を含みます。)を被った場合、利用者は当該損害を賠償するものとし、

第21条 (権利義務の譲渡禁止)

利用者は、本規約に基づく契約上の地位及びこれにより生じる権利義務の全部または一部について、当法人の書面による事前の承諾なく、第三者に対し、譲渡、移転、担保権の設定その他の処分をすることができません。

第22条 (分離可能性)

本規約のいずれかの条項が利用者との本規約に基づく契約に適用される法令に違

反し、無効とされる場合、当該条項は、その違反とされる限りにおいて、当該利用者との契約には適用されないものとします。この場合でも、本規約の他の条項の効力には影響しません。

第23条 (本規約の変更)

当法人は、本規約を変更する必要がある場合には、民法第548条の4(定型約款の変更)に基づき、本規約を変更することができます。本規約を変更する場合、当法人は、その効力発生日を定め、効力発生日までに、電子メールの送信その他の方法により以下の事項を周知するものとします。

- (1) 本規約を変更する旨
- (2) 変更後の本規約の内容
- (3) 効力発生日

第24条 (準拠法、裁判管轄)

- 1 本規約は、日本法に準拠して解釈されます。
- 2 当法人及び利用者は、本サービスに関し、当法人と利用者との間で生じた紛争の解決について、名古屋地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることにあらかじめ合意します。